

平成 30 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 明 星 電 気 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 田 成 人
(コード：6709、東証第二部)
問 合 せ 先 財 務 部 長 羽 根 木 武
(TEL. 0270-32-1105)

(訂正)「2017 年度経営概況」の一部訂正について

平成 30 年 5 月 8 日に公表しました「2017 年度のふりかえりと今後の取組み」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

平成 30 年 5 月 8 日の平成 30 年 3 月期決算短信公表後、当社の連結財務諸表等において、売上高の計上及び費用処理、また債権債務相殺処理等の一部誤りがあることが判明しました。これに伴い、2017 年度経営概況説明資料「2017 年度のふりかえりと今後の取組み」につきまして、連結財務諸表等に関連する数値を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前、訂正後のそれぞれの全文を記載し、訂正の箇所には下線_を付しております。

以 上

(訂正前)

2017年度経営概況

2017年度のふりかえりと今後の取組み

IHI GROUP

明星電気株式会社 
2018年5月

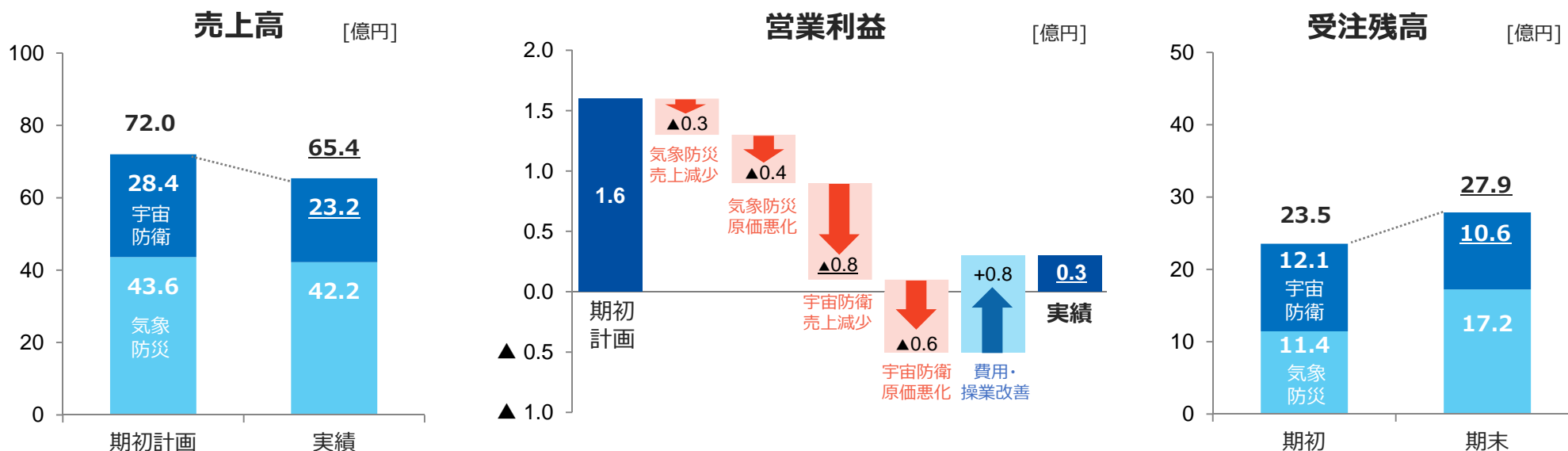
リスク管理体制の強化、受注確保に向けた活動、スリムな体質づくりの施策を展開するも、期初計画に対して売上高と営業利益が未達。一方で期末受注残高は増加。

① 気象防災分野は、受注が堅調ながら売上高が未達、経験不足案件で利益が縮減

- ・官公庁等の防災機器の大規模更新案件が端境期を脱して回復の兆し
- ・ダム放流警報装置、河川水害に備えた水位観測など水関連分野が好調
- ・経験のない要素を含む案件での初期の実地調査不足で大幅な手戻りが発生

② 宇宙防衛分野は、受注と売上高が大幅な未達、長工期案件で利益が縮減

- ・衛星搭載機器、宇宙技術の地上転用は堅調ながら、ロケット・アビオニクス受注が不調
- ・過去に契約した長工期案件が製造・試験段階で技術課題が発現



製品競争力強化と未開拓市場への拡販を軸にマーケット展開

▶ 地震観測システム



- 海外展開（インドネシア・ドミニカ共和国）
- 次年度からの官公庁等の防災機器の大規模更新に照準

▶ 水関連システム



- 電力会社向けのダム放流警報設備が好調
- 河川水害に備える水位観測機器の引き合い拡大

▶ ラジオゾンデ

- 国内外でトップレベルの技術評価
- 最先端の技術力を各国気象庁へ台風の直接観測にチャレンジ



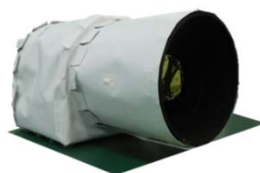
衛星搭載技術をコアにして、
独自の小型衛星開発、海外案件の受注、宇宙技術の地上転用を展開

▶衛星搭載機器

- 放射線観測、光学センシングのトップメーカーを堅持



超低高度衛星技術試験機
「つばめ」(SLATS)

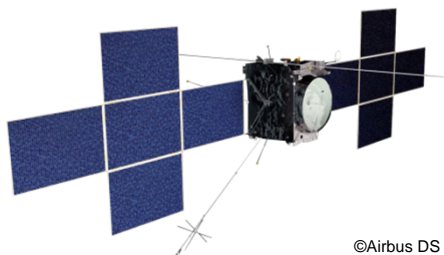


小型高分解能光学センサ
(SHIROP)



光学センサ (OPS)

- 欧州宇宙機関とも連携した開発受託

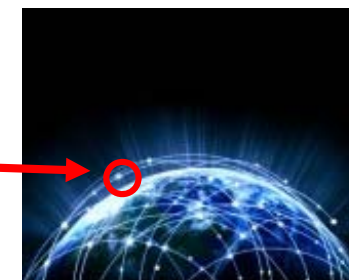
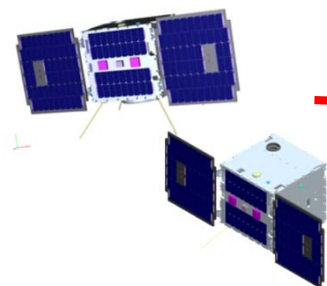


©Airbus DS

木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星
JUICE 2022年打ち上げ予定

▶小型衛星システム

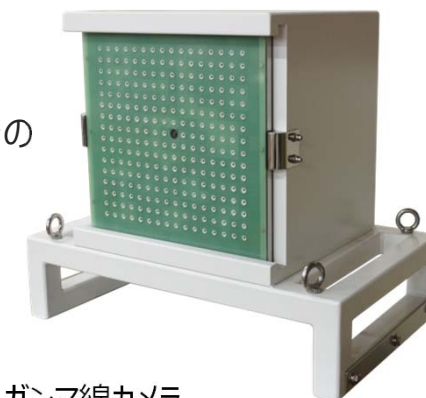
- 単体機器から連携運航制御のステージへ
- 海外 / 民間からの衛星製造受託も視野に



小型衛星コンステレーション網
イメージ図

▶宇宙技術の地上転用

- 宇宙放射線計測技術を地上へ
- 原子力施設や汚染管理地区での活躍を視野に



ガンマ線カメラ

2018年度の事業目標と達成に向けた取組み

2018年度目標		取組方針
売上高	75億円	▶ 受注確保に向けた競争力強化 既存シェア確保と未開拓優位市場での成長
営業利益	3.1億円 (4.2%)	▶ 収益改善に向けた体質強化 プロジェクト遂行能力の強化 リソース活用の効率化徹底

中期的成長に向けた
戦略再構築
将来の夢を描いて取組む
(次期中期事業計画策定)

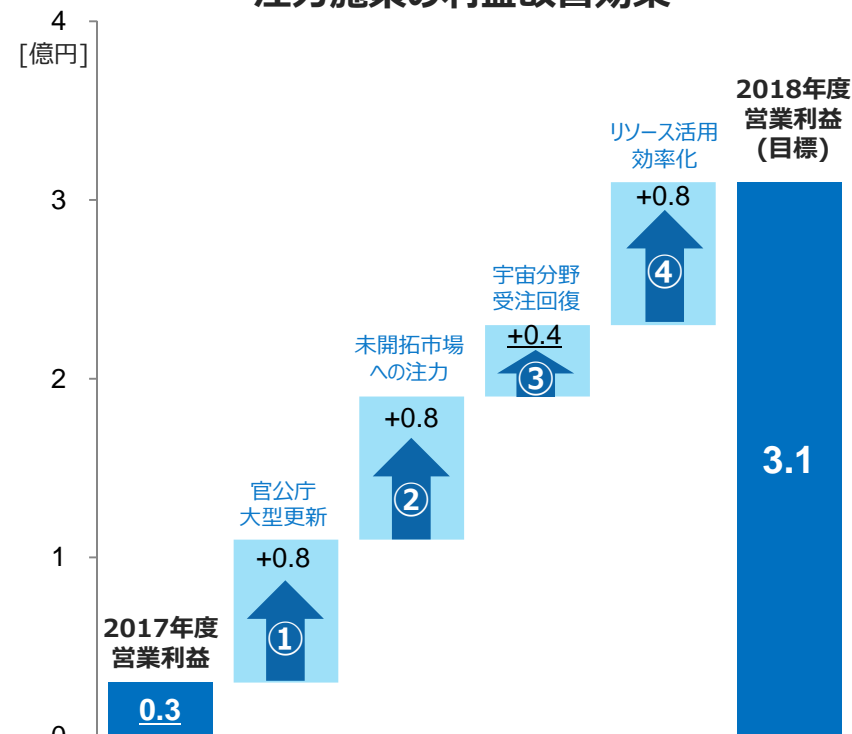
[受注確保に向けて]

- 官公庁向け防災機器大規模更新 ▶ ①
製品競争力強化と戦略的アプローチで必注
- 優位性ある未開拓市場への注力 ▶ ②
地域別・製品別の営業組織で応札数を拡大
- 宇宙分野の信頼向上と受注回復 ▶ ③
お客様が求める新たなメーカー責任への対応

[収益改善に向けて]

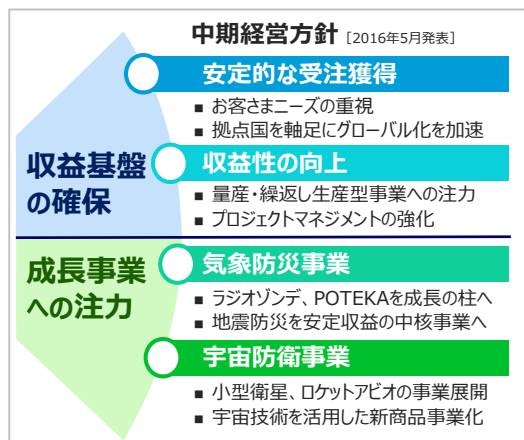
- プロジェクト遂行能力の強化 ▶ (損失抑制)
QCDリスク対策 (受注前・直後・月次の継続・強化)
受注前審査実施前案件の総点検に基くリスク対処
最適な試験工程の計画・実施
- リソース活用の効率化徹底 ▶ ④
内製化・多能工化・生産性向上による操業度向上
原材料の回転率・設備の稼動効率の改善

注力施策の利益改善効果



基本方針を踏まえ、事業構造変革と利益率改善を強力に推進

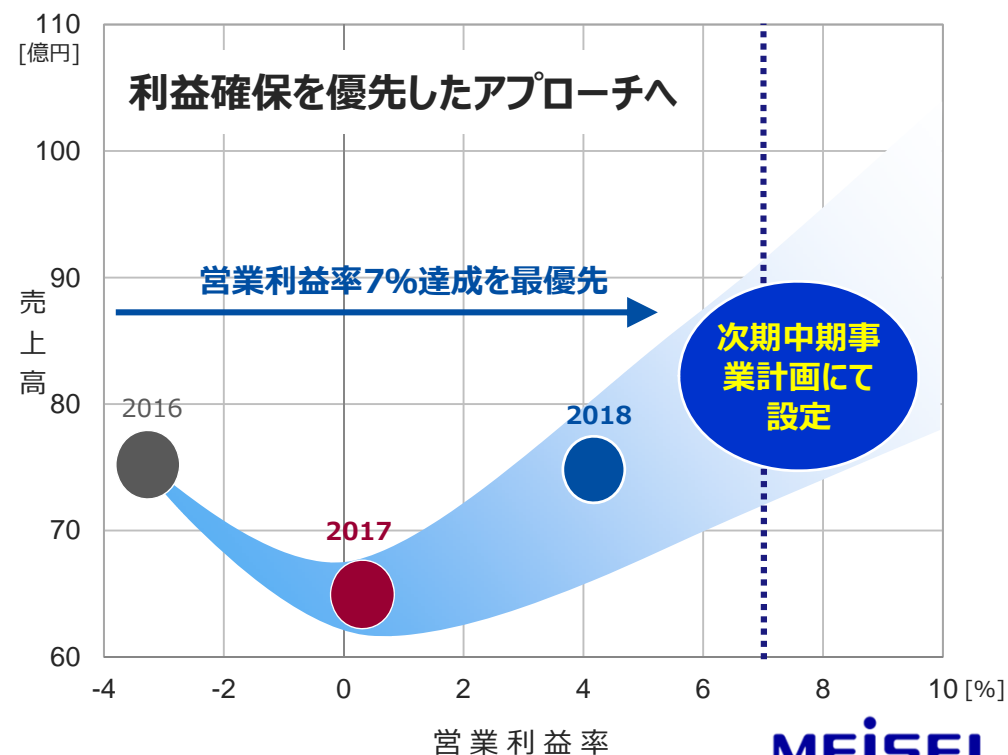
※ 2016中期事業計画の期間は
2016～2018年度の3か年です。



当初目標の達成見通し

	中期事業計画	2018年度計画値
売上高	100億円	75億円
営業利益率	7%	4.2%
ROE	7%	3.7%

- 2018年度計画段階で中期事業目標には未達の見通しながら、実行中の施策効果を創出し業績安定化に向けた基礎を固めます。
- 中長期的には、営業利益率7%の安定的実現を最優先することとし、これを踏まえて次期中期事業計画を策定する予定です。



IHI GROUP

Realize your dreams

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。したがって、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(訂正後)

2017年度経営概況

2017年度のふりかえりと今後の取組み

IHI GROUP

明星電気株式会社 
2018年5月

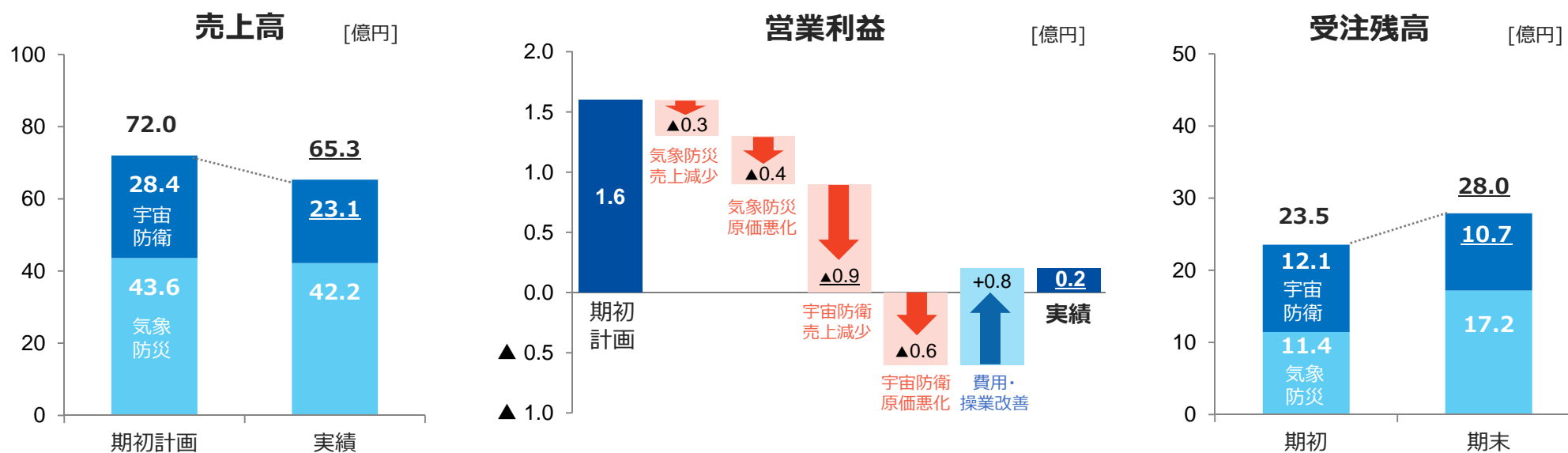
リスク管理体制の強化、受注確保に向けた活動、スリムな体質づくりの施策を展開するも、期初計画に対して売上高と営業利益が未達。一方で期末受注残高は増加。

① 気象防災分野は、受注が堅調ながら売上高が未達、経験不足案件で利益が縮減

- ・官公庁等の防災機器の大規模更新案件が端境期を脱して回復の兆し
- ・ダム放流警報装置、河川水害に備えた水位観測など水関連分野が好調
- ・経験のない要素を含む案件での初期の実地調査不足で大幅な手戻りが発生

② 宇宙防衛分野は、受注と売上高が大幅な未達、長工期案件で利益が縮減

- ・衛星搭載機器、宇宙技術の地上転用は堅調ながら、ロケット・アビオニクス受注が不調
- ・過去に契約した長工期案件が製造・試験段階で技術課題が発現



製品競争力強化と未開拓市場への拡販を軸にマーケット展開

▶ 地震観測システム



- ・ 海外展開（インドネシア・ドミニカ共和国）
- ・ 次年度からの官公庁等の防災機器の大規模更新に照準

▶ 水関連システム



- ・ 電力会社向けのダム放流警報設備が好調
- ・ 河川水害に備える水位観測機器の引き合い拡大

▶ ラジオゾンデ

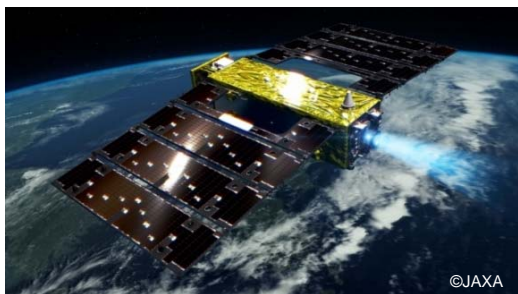
- ・ 国内外でトップレベルの技術評価
- ・ 最先端の技術力を各国気象庁へ台風の直接観測にチャレンジ



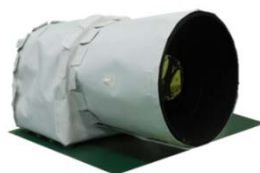
衛星搭載技術をコアにして、
独自の小型衛星開発、海外案件の受注、宇宙技術の地上転用を展開

▶衛星搭載機器

- 放射線観測、光学センシングのトップメーカーを堅持



超低高度衛星技術試験機
「つばめ」(SLATS)

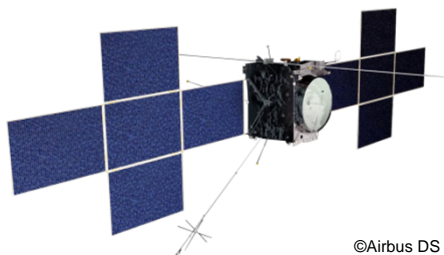


小型高分解能光学センサ
(SHIROP)



光学センサ (OPS)

- 欧州宇宙機関とも連携した開発受託

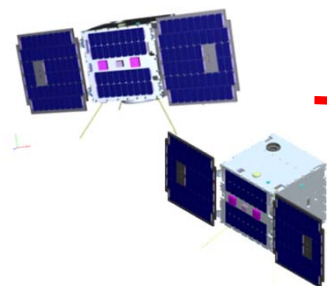


©Airbus DS

木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星
JUICE 2022年打ち上げ予定

▶小型衛星システム

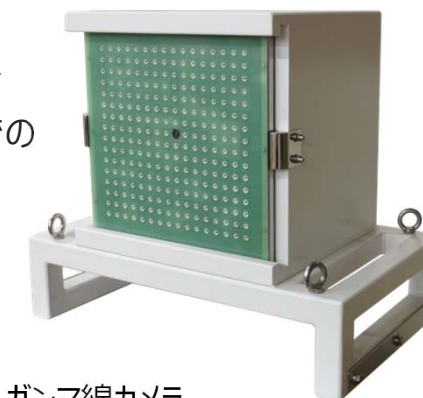
- 単体機器から連携運航制御のステージへ
- 海外 / 民間からの衛星製造受託も視野に



小型衛星コンステレーション網
イメージ図

▶宇宙技術の地上転用

- 宇宙放射線計測技術を地上へ
- 原子力施設や汚染管理地区での活躍を視野に



ガンマ線カメラ

2018年度目標		取組方針
売上高	75億円	▶ 受注確保に向けた競争力強化 既存シェア確保と未開拓優位市場での成長
営業利益	3.1億円 (4.2%)	▶ 収益改善に向けた体質強化 プロジェクト遂行能力の強化 リソース活用の効率化徹底

中期的成長に向けた
戦略再構築
将来の夢を描いて取組む
(次期中期事業計画策定)

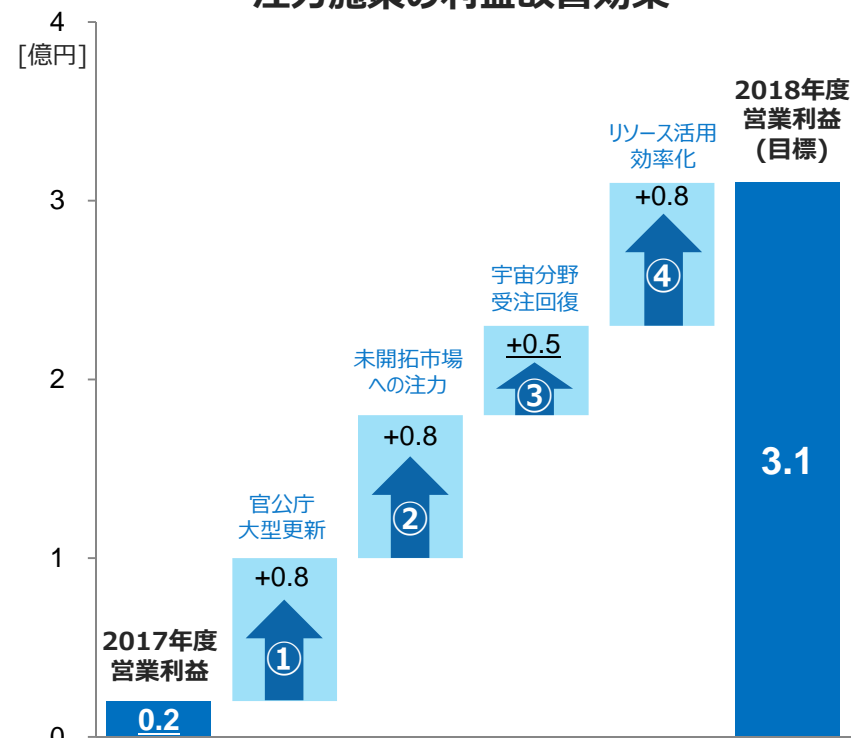
[受注確保に向けて]

- 官公庁向け防災機器大規模更新 ▶ ①
製品競争力強化と戦略的アプローチで必注
- 優位性ある未開拓市場への注力 ▶ ②
地域別・製品別の営業組織で応札数を拡大
- 宇宙分野の信頼向上と受注回復 ▶ ③
お客様が求める新たなメーカー責任への対応

[収益改善に向けて]

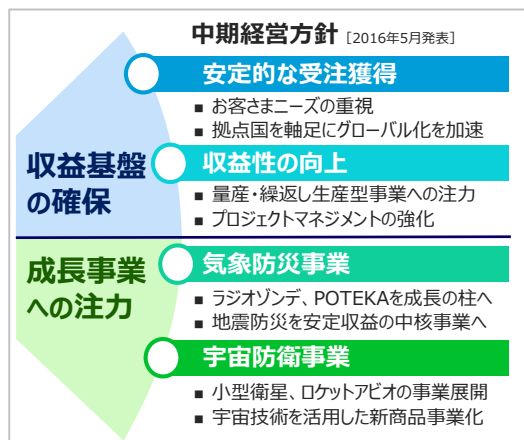
- プロジェクト遂行能力の強化 ▶ (損失抑制)
QCDリスク対策(受注前・直後・月次の継続・強化)
受注前審査実施前案件の総点検に基くリスク対処
最適な試験工程の計画・実施
- リソース活用の効率化徹底 ▶ ④
内製化・多能工化・生産性向上による操業度向上
原材料の回転率・設備の稼働効率の改善

注力施策の利益改善効果



基本方針を踏まえ、事業構造変革と利益率改善を強力に推進

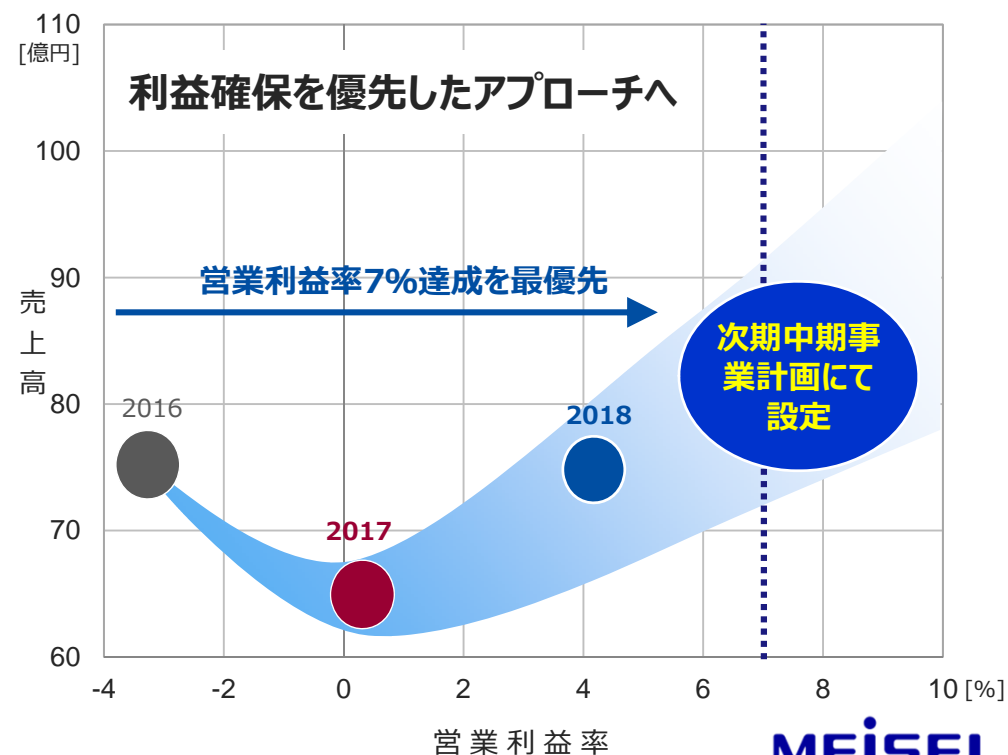
※ 2016中期事業計画の期間は2016～2018年度の3か年です。



当初目標の達成見通し

	中期事業計画	2018年度計画値
売上高	100億円	75億円
営業利益率	7%	4.2%
ROE	7%	3.7%

- 2018年度計画段階で中期事業目標には未達の見通しながら、実行中の施策効果を創出し業績安定化に向けた基礎を固めます。
- 中長期的には、営業利益率7%の安定的実現を最優先することとし、これを踏まえて次期中期事業計画を策定する予定です。



IHI GROUP

Realize your dreams

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。したがって、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。